



I'm a Mover.

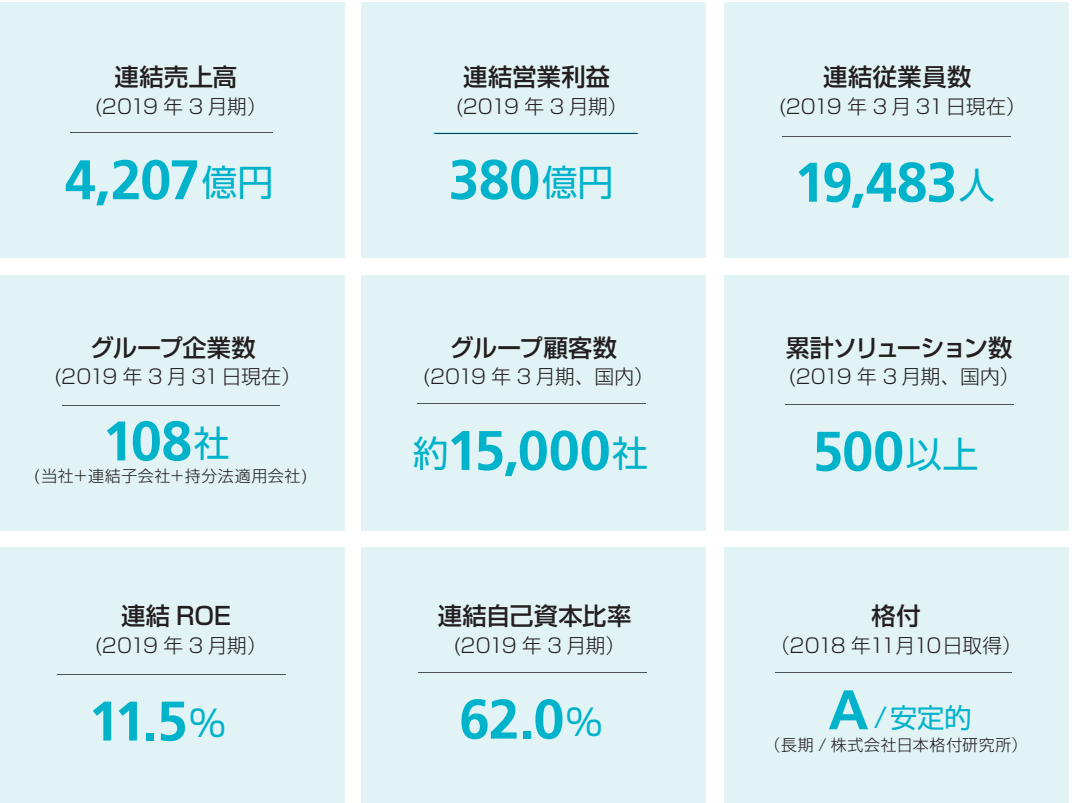
統合報告書 2019

2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)

証券コード:3626

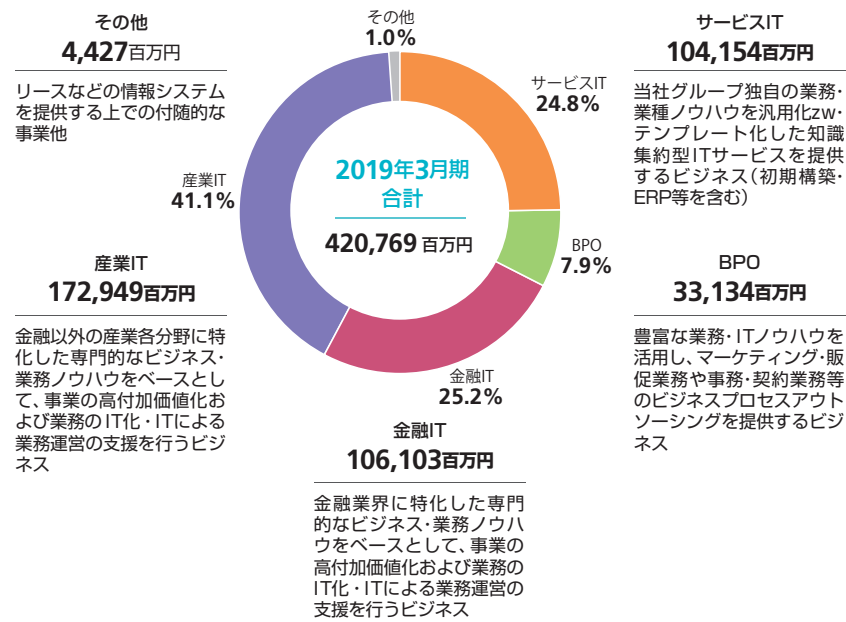
プロフィール

当社グループは日本のリーディングIT企業グループとして、グループ2万人の社員が一体となり、長年培った確かな知見と経験、高い技術力で社会における様々な課題の解決に貢献しています。

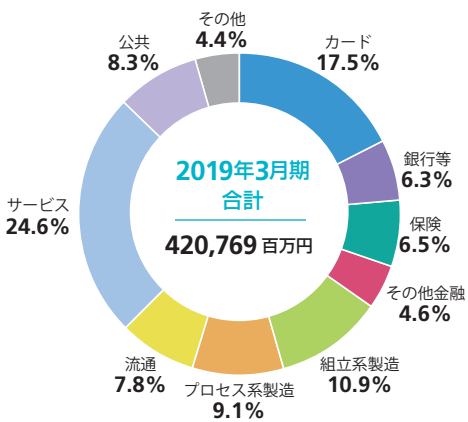


報告セグメント別売上高

(外部顧客への売上高。セグメント間の内部売上高または振替高を除く)



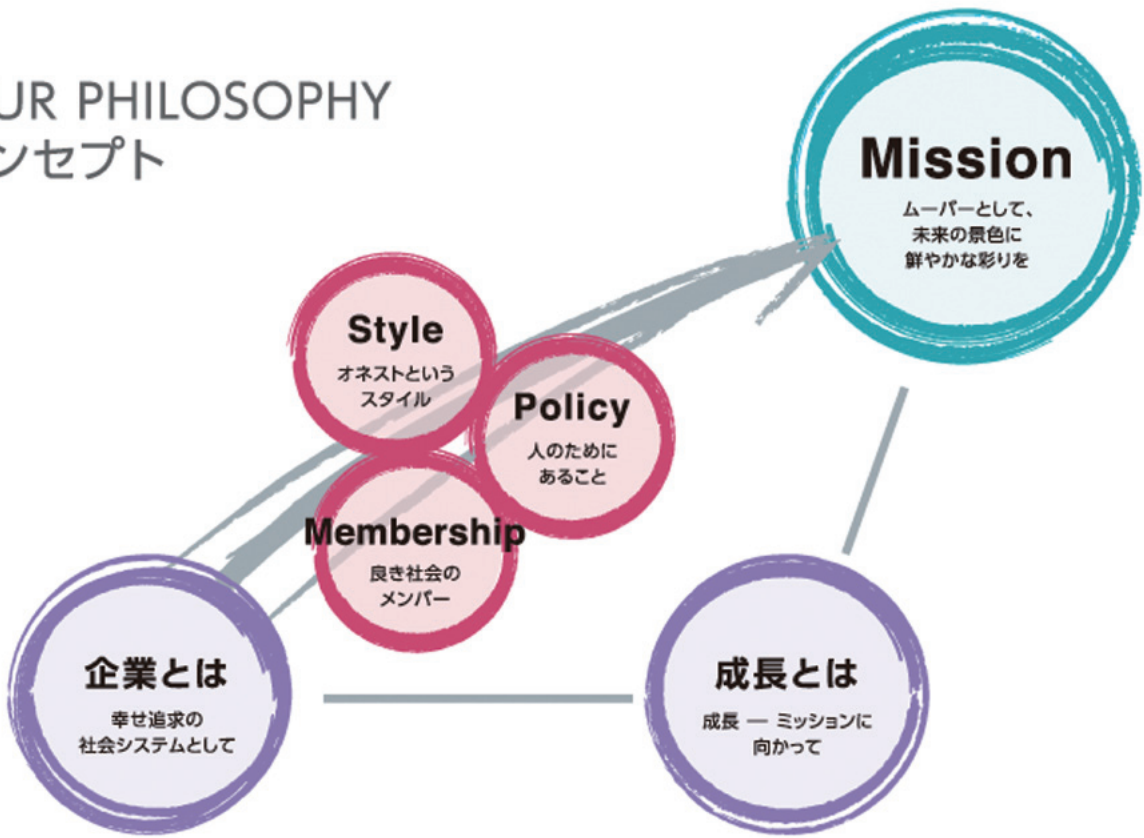
顧客業種別売上高構成比



グループ基本理念 「OUR PHILOSOPHY」

2019年1月、TISインテックグループ基本理念として「OUR PHILOSOPHY」を公表しました。グループ共通の価値観として、すべての活動の基本軸として位置付けています。

OUR PHILOSOPHY
コンセプト



CONTENTS

TISインテックグループとは？	1	価値創造プロセスを支える基盤(ESGセクション)	
TISインテックグループについて	3	価値創造プロセスを支える基盤	41
ステークホルダーの皆様へ	7	グループCSR基本方針	42
TISインテックグループの歴史	9	サステナビリティ	43
TISインテックグループの価値創造プロセス	11	人財戦略	45
連結財務・非財務ハイライト		グループ人事座談会	47
		株主の皆様とともに	51
		地球環境のために	52
		社外取締役メッセージ	53
		コーポレートガバナンス	54
		事業等のリスク	67
TISインテックグループの成長戦略・事業戦略			
中期経営計画の概要	13		
中期経営計画への取り組み	15		
副社長執行役員メッセージ	19		
セグメント別事業戦略/概況	23		
決済事業戦略	27		
海外事業戦略	29		
新技術・研究開発	31		
品質管理	35		
役員座談会	37		

【編集方針】
2016年から、当社はTISインテックグループの持続的な企業価値向上に向けた取り組みについて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、より分かりやすくご理解いただくために、重要な財務・非財務情報を関連付けながらご説明する統合報告書を発行しています。なお、当社ウェブサイトにおいても適宜情報を更新して掲載していますので、併せてご参照ください。 <https://www.tis.co.jp/>
報告範囲：TIS単体、TISインテックグループ
発行年月：2019年9月
免責事項：本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、TISインテックグループ（TISおよびグループ会社）が冊子作成時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
本報告書に掲載されている商品またはサービス等の名称は、各社の商標または登録商標です。

「OUR PHILOSOPHY」のもと、 グループ体経営による持続的成長を推進します。

新たに公表したTISインテックグループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」、中期経営計画(2018-2020)の進捗状況等について、代表取締役会長兼社長の桑野からご説明します。

Q1. 「OUR PHILOSOPHY」の概要を教えてください。

「デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつける」

このたび、当社グループ共通の価値観としてTISインテックグループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」を公表しました。「OUR PHILOSOPHY」はグループの経営、企業活動、役員や社員などのグループ構成員において、大切にする考え方やあり方を幅広く明確化したものです。企業とは我々を取り巻く様々なステークホルダー、ひいては社会のために存在するとの考え方を根底に、TISインテックグループが果たすべきミッションを「デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつける」と決めました。ムーバーには当社グループが“動く”、社会を“動かす”という、両方の意味があります。

デジタル技術の発展は社会のあらゆる側面に変革を与えてきましたし、これからも変革を与えていくことは間違いないでしょう。変革によるプラス面が大きく期待される一方で、シンギュラリティ(技術的特異点。人工知能が発達し、人間の知性を超えることによって、人間の生活に大きな変化が起こるという概念)による負の要素も懸念されています。未来のまだ見ぬ景色を暗いものではなく明るいものにするためには、社会を魅了する斬新な可能性や選択肢の提供という彩りが必要であるという観点も踏まえ、「OUR PHILOSOPHY」では、TISインテックグループがデジタル技術を担う一翼として、自らの企業活動が「未来の社会に鮮やかな彩り」をもたらす存在となり、人々の幸せな未来に向けて自らがムーバーとして社会に貢献することを我々が果たすべき社会的役割や存在意義として宣言しています。

Q2. 「OUR PHILOSOPHY」策定に至る経緯を教えてください。

「OUR PHILOSOPHY」は、いわば当社グループの憲法といえるものです

2008年4月の経営統合によって設立された当社グループは、その後のグループ再編を経て2016年7月に現在のTISインテックグループとなりました。純粋持株会社体制から事業持株会社体制への移行という大きな転機を迎え、設立時からの社会環境の変化も踏まえて、グループのあり方の根幹を示す企業理念を新たに創る時機だと考えました。グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」はグループのすべての営みの軸になることから時間をかけて綿密に策定を進めてきたため、発表の順番こそ「グループビジョン2026」(2017年5月発表)、中期経営計画(2018-2020)(2018年4月スタート)の後となりましたが、当然のことながら「グループビジョン2026」、中期経営計画(2018-2020)は、「OUR PHILOSOPHY」の考え方をもとにしており、そのエッセンスを取り込んだものとなっています。

「グループビジョン2026」はTISインテックグループが10年後のビジネス市場でどのような存在でありたいかを示したものです。主要グループ会社から10年後のTISインテックグループを担うキーマンとなるであろう30～40代の部長・副部长クラスの社員を選抜し、彼らを含めて議論を重ね、2026年の企業像を“Create Exciting Future～先進技術・ノウハウを駆使しビジネスの革新と市場創造を実現する”と定め、グローバル市場で目指す具体的なポジション、戦略ドメインなどを明確化しました。また、中期経営計画は、「グループビジョン2026」の達成に向けたステップとして、3カ年計画を3回繰り返す前提で、それぞれの到達点までに我々のなすべきことをより具体的に設定し、推進していくものです。

代表取締役会長兼社長

桑 野 徹

「グループビジョン2026」と中期経営計画に対して、「OUR PHILOSOPHY」はそれらの前提となるいわば当社グループの憲法といえるものであり、企業活動全般の基盤となる理念、考え方を示しています。一営利企業として売上や利益を追求することは当然のことです。しかし本来の企業成長は単なる財務数字でなく、事業を通じた社会貢献という「ミッションの実現性の向上」とステークホルダーとの「価値交換性の向上」の達成度で図るものだとすることを「OUR PHILOSOPHY」では定義しています。そういう我々グループの企業活動における本質を社員一人ひとりが理解した上で、定量的な目標達成に臨むことが重要だと考えています。

Q3. 企業に対する社会の要請と「OUR PHILOSOPHY」の関係性について

ミッションを遂行する基盤に3つのコンセプト「Style」「Policy」「Membership」を掲げています

当社グループは2018年7月に国連が提唱する「国連グローバルコンパクト」に署名し、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進しています。また、中期経営計画(2018-2020)では、“Transformation 2020～グループ一体となり構造転換を実現し、社会の課題解決をリードする企業へ～”をスローガンに掲げています。「OUR PHILOSOPHY」は普遍的な理念をまとめたものですが、中期経営計画と連動し、企業に対する社会の要請に応える活動を実践する仕組みへとつなげています。

「OUR PHILOSOPHY」では、ミッションを実行するうえで基本となる3つのコンセプト「Style」「Policy」「Membership」を掲げ、それぞれを行動指針「良き社会のメンバー」としての振る舞い、経営政策「人のためにあること」、そしてグループの企業行動のベース「オネスト(正直、誠実であること)」と定義しています。

企業のコンプライアンスやガバナンス強化への社会的要請がより一層高まる中、良き企業市民として社会規範や社会の期待のさらに上を歩むと同時に、社員一人ひとりが自分の意志をきちんと表明できる自由闊達な企業文化・風土を醸成することが重要であると認識しています。現在、当社グループでは構造転換を推進していますが、社会課題に先回りして新しいビジネスモデルを構築するムーバーとしての役割を果たす上でも、社内外において受け身でなく能動的な姿勢でコミュニケーションを図ることは非常に重要です。こうした考え方に基づくTISインテックグループの行動規範が、上記3つのコンセプトに網羅されています。

「OUR PHILOSOPHY」についての社員向け説明会を各地で開催した後、役員・部長・一般社員・新入社員向けなど階層別研修を順次実施しています。約2万人に及ぶグループ社員の全員に「OUR PHILOSOPHY」が浸透するにはどうしても時間がかかりますが、優れた企業文化というしっかりとした土壌があってこそ美しい花が咲くという信念のもと、地道な浸透活動を継続してまいります。



Q4. 中期経営計画(2018－2020)の進捗状況を教えてください。

業績面で計画数値を上回るのみならず、定性面でも着実に事業の構造転換が進んでいます

中期経営計画(2018-2020)の初年度となる2019年3月期は、計画数値を上回る増収増益の結果となりました。加えて、将来の中心を担うべき4つの事業領域と位置付ける「戦略ドメイン」の比率(売上高ベース)も計画数値を上回る42%となり、構造転換も着実に進みつつあることから、良いスタートダッシュが切れたと考えています。現中期経営計画期間は「グループビジョン2026」の達成に向けた土台を構築するファーストステップであり、次の中期経営計画というステップの発射台をより確かなものとするためにもグループ全体での構造転換を加速することが重要テーマです。短期視点での業績向上と中長期視点での構造転換推進、この両立は相反する部分もあって簡単なことではありませんが、持続的な成長実現のためにもしっかり取り組んでいきます。構造転換を推進するため、現中期経営計画期間からTISでは創業以来初めての試みとなりますが、ストラテジックパートナーシップビジネス(SPB)の展開を軸としてアカウント型ビジネスを担う組織と、業界プラットフォーム型サービスを先行投資型で創造するITオファリングサービス(IOS)の展開を軸とするサービス型ビジネスを担う組織に区分しました。一つの顧客企業に対して両組織が連携しながら、幅広い分野で働きかける動きは活発であり、そういう点からも構造転換は進みつつあると感じています。今後はこうした取り組みをグループ全体に広げ、構造転換をさらに進めていきます。

Q5. 構造転換を進める上での今後の方向性を教えてください。

グループの強みを活かすべく、求心力と多様性を重視した施策を展開します

企業において最も重要な経営資源は間違いなく人ですから、構造転換を進めるにも、何よりもその担い手である現場の社員が変わる必要があります。一例として、サービス型ビジネスではスタートアップ企業等と協働してオープンイノベーションを行う機会も多いことから、これまで以上に柔軟な組織形態の中で年齢や経験にとらわれずに、その役割により適した能力を有する人材を積極的に活用していくことが成果をもたらすと思います。そのため、新しいビジネスモデルにあった人材育成や人事考課など、人材への投資は今後も積極的に行っていきます。

グループ全体では、求心力を高めると同時に多様性を重視しながら構造転換を進めます。「OUR PHILOSOPHY」のもと、基本的には事業持株会社であるTISがグループ各社をリードする形でグループ一体経営を推進していきますが、実務面においてグループ各社の良さを活かすための具体的な手法は、必ずしも一律にすることが良いとは限りません。例えば、人事制度は各社のビジネスモデルに応じて異なっても良いと思いますし、全体の大きな方針に基づいたものであれば、各社の判断は尊重したいと思います。

一方で、グループ全体の経営管理の高度化・効率化に向けては、「本社系機能高度化プロジェクト“G20”」を通じて本社系システムの共通化なども進めています。こうした過程でグループ間の話し合いが活発化しています。互いの業務の共通性と多様性を認識することはグループ一体経営には欠かせない要素であり、そうした積み重ねが今後の事業の棲み分けや集約、共通のプラットフォーム構築など、グループ総合力を強化する新たな取り組みにつながっていくと期待しています。

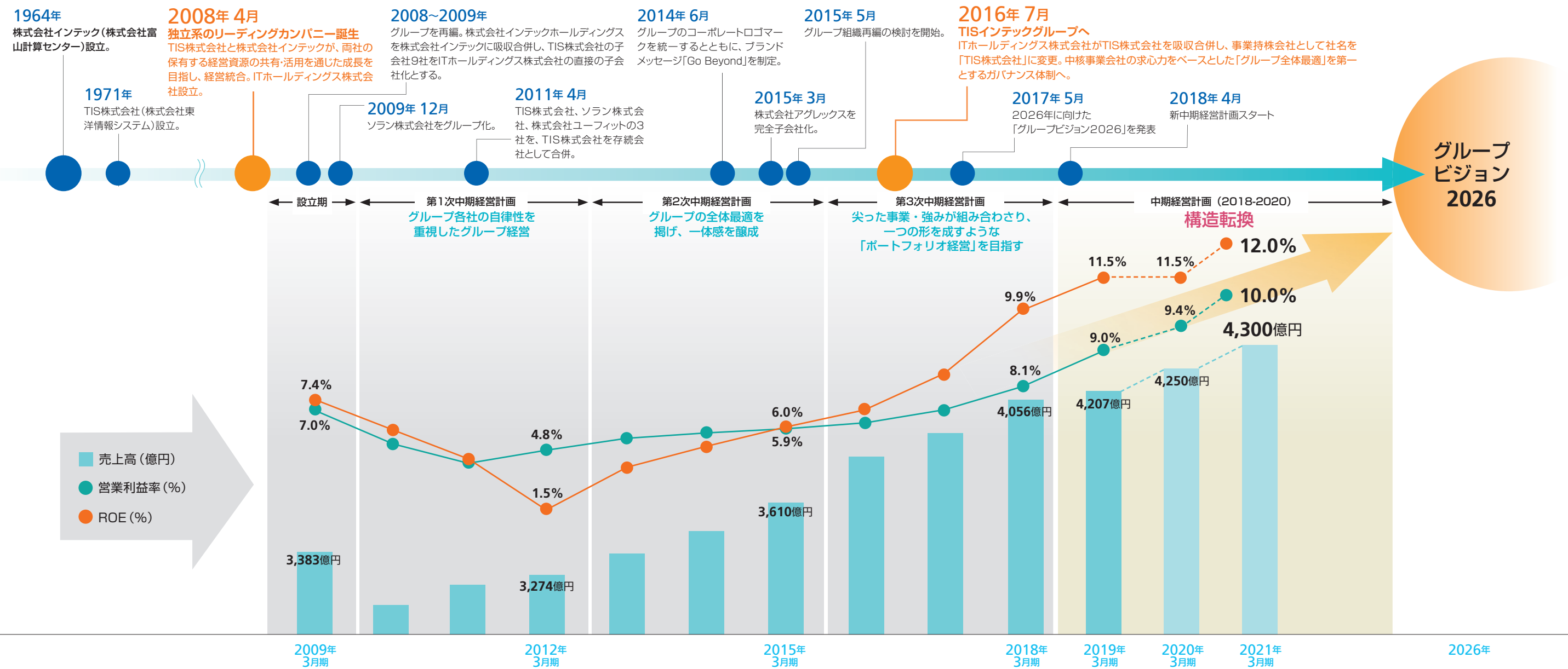
Q6. ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

デジタル技術の可能性を広げ、グローバルな視点で社会課題の解決に貢献してまいります

今やデジタル技術が社会に不可欠となっており、デジタル技術が貢献する分野は、災害、病気、貧困などグローバルな社会課題のあらゆる分野に広がっていることを考えれば、当社グループが果たすべき役割と可能性は大きくなっていますし、今後もますます広がっていくと感じています。例えば、国内外で進むキャッシュレス社会の実現に向けて決済関連事業における強みが大きな役割を果たすことができると確信しています。それ以外にも、脱炭素社会の実現に向けたUtility3.0、MaaSなど次世代交通サービス、SDGs未来都市など地域におけるデジタル活用など、TISインテックグループは様々な取り組みに参画しています。TISインテックグループの役職員一同、明るい未来の実現に向けて果たすべき役割の重さや社会的責任をあらためて強く認識し、事業を通じた社会課題の解決や持続可能な社会の実現への貢献を通じた企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様には引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

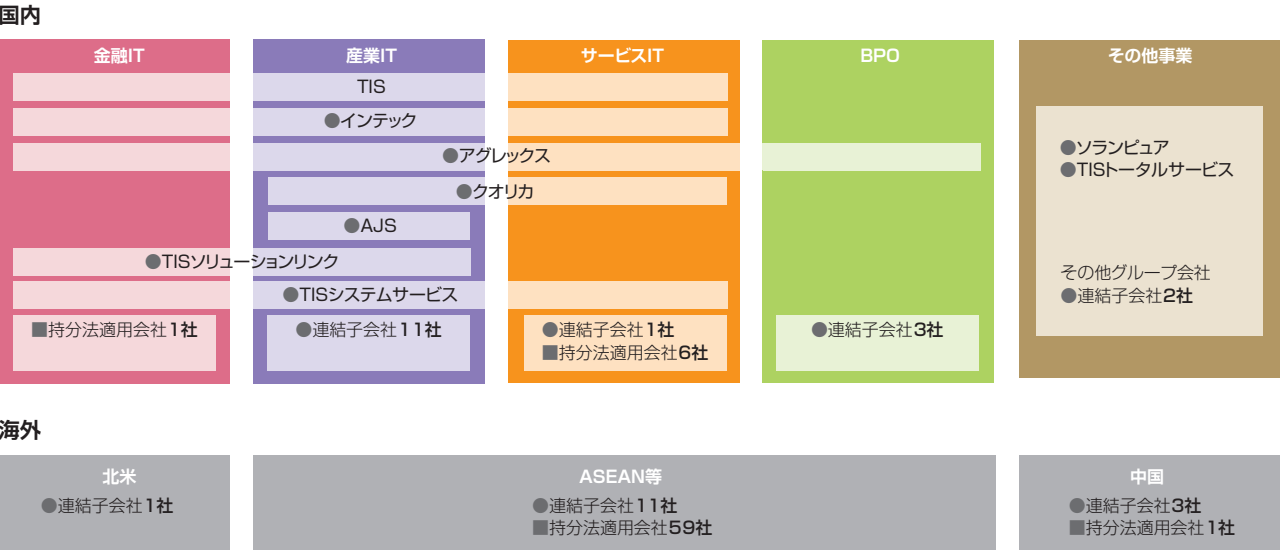
TIS インテックグループの歴史

国内情報サービス産業の黎明期から業界をリードするTIS インテックグループ



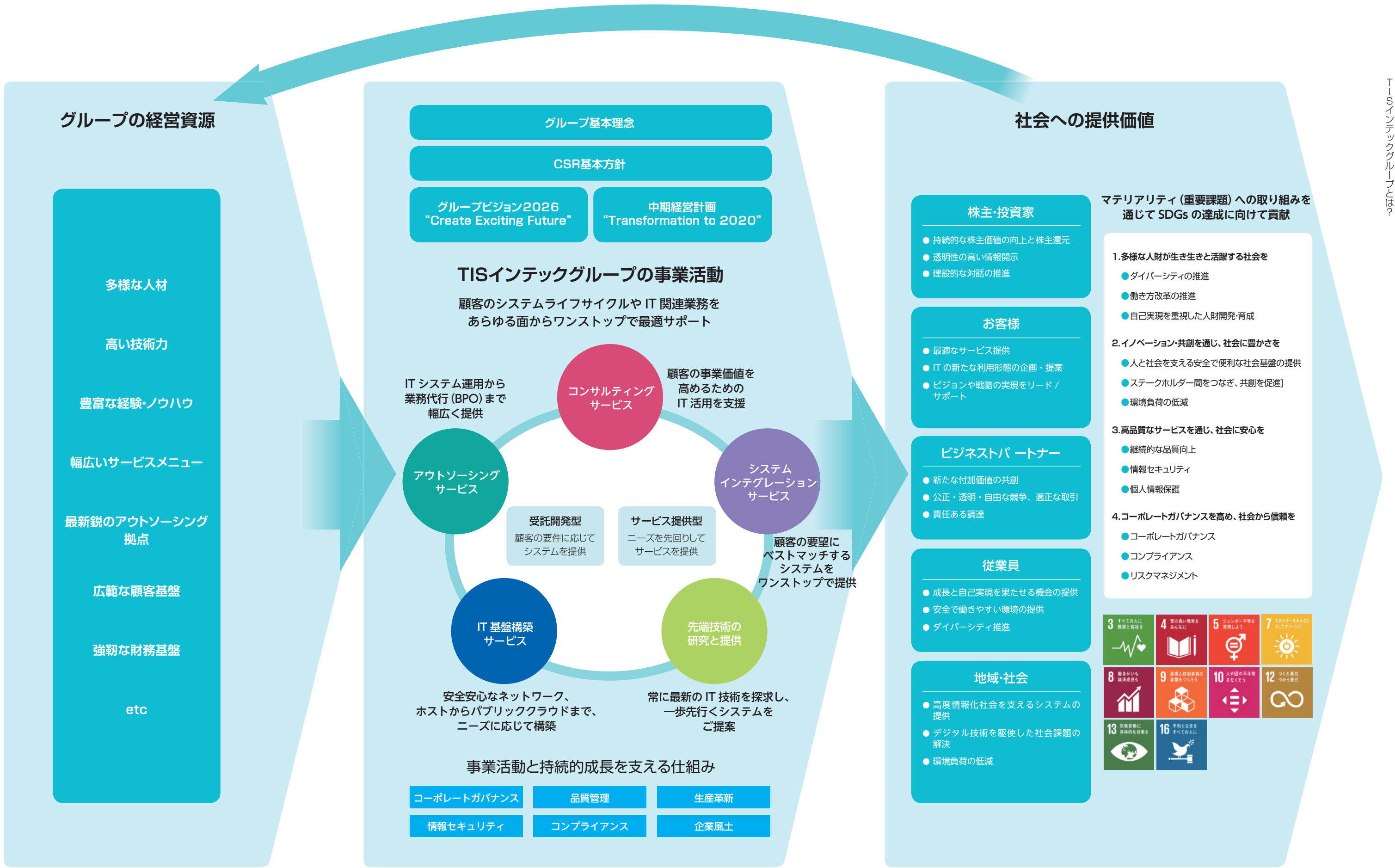
TIS インテックグループとは？

2019年3月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社40社および持分法適用会社67社の計108社で構成されます。

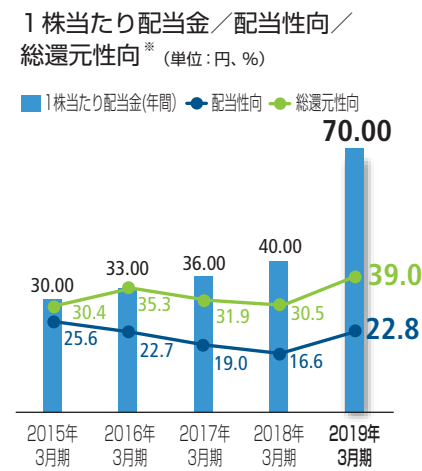
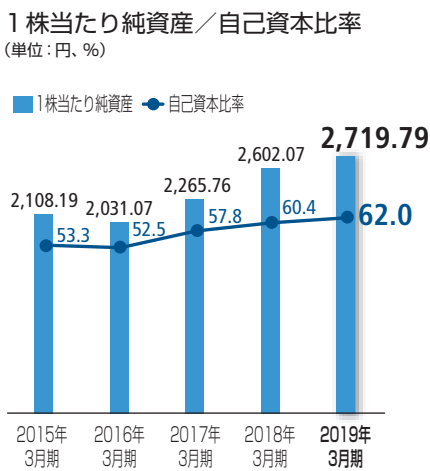
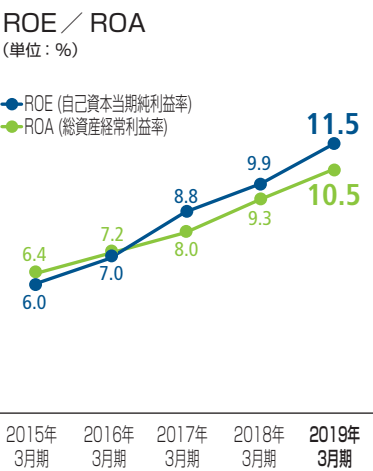
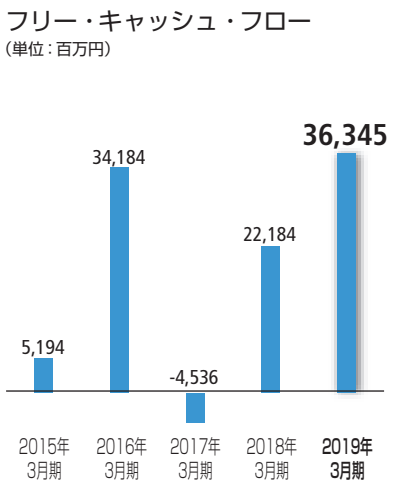
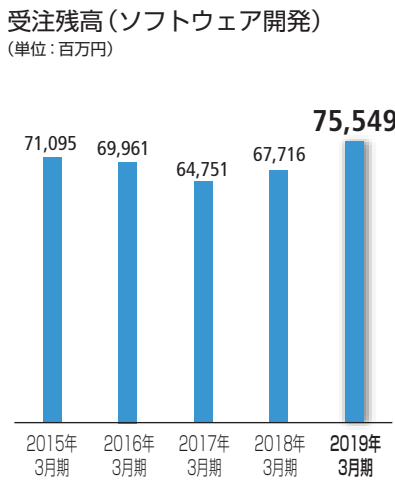
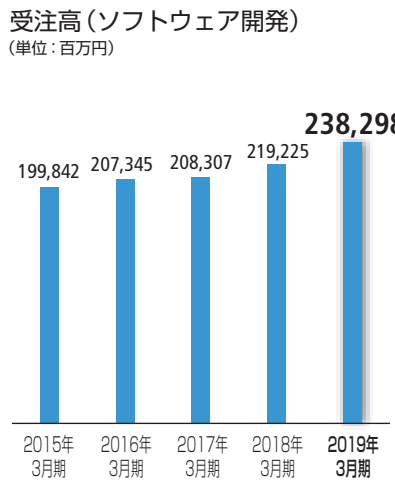
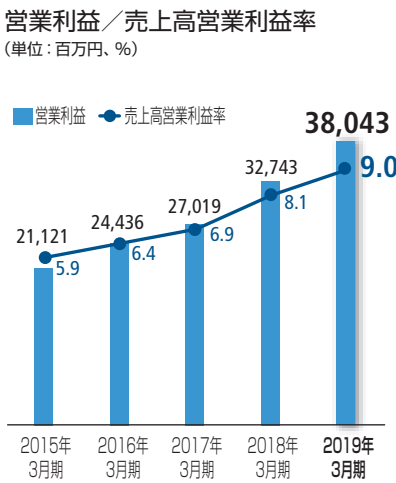
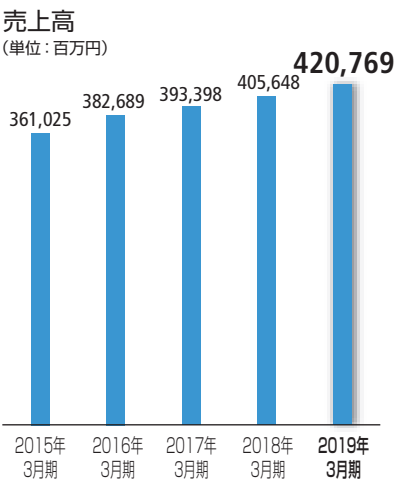


主要グループ5社について

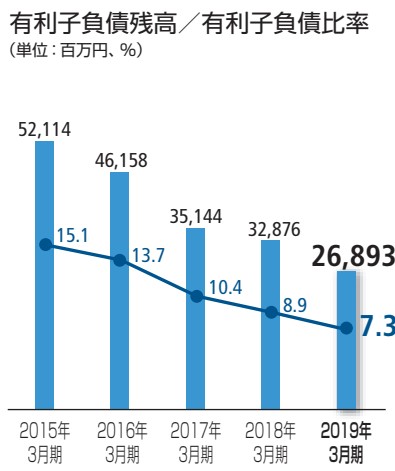
主要グループ会社	株主構成		会社概要
TIS株式会社	—		クレジットカード業向けを中心に、サービス業・製造業向け等、幅広く展開。2011年4月にソラン株式会社、株式会社ユーフィットと合併、構造改革を実施。2016年7月に純粋持株会社ITホールディングス株式会社と合併し、事業持株会社となる。
株式会社インテック	当社	100%	メガバンク・生保大手向けを中心に、地銀向けCRM(顧客管理)や北陸地区を中心とする地方公共団体向け等の業務を幅広く展開。
株式会社アグレックス	当社	100%	主力のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務では国内リーディングカンパニー。2013年10月より海外でのBPO業務を開始。2015年3月に100%子会社化し、グループ内BPO事業の集約を推進中。
クオリカ株式会社	当社 コマツ	80% 20%	コマツの元・情報システム子会社。コマツグループ向けを中心とする組立系製造業のほか、流通・外食業向けシステム構築など業務を拡大中。
AJS株式会社	当社 旭化成	51% 49%	旭化成の元・情報システム子会社。旭化成グループ向けを中心に業務を展開。



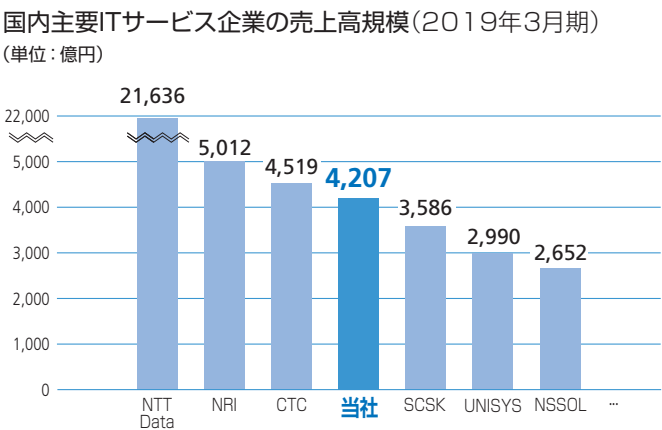
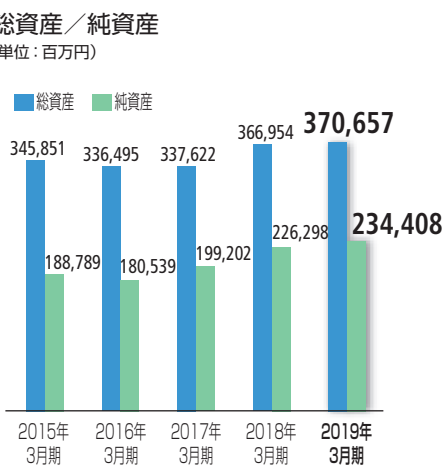
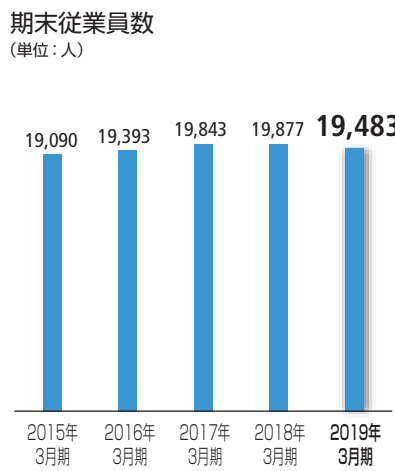
連結財務・非財務ハイライト



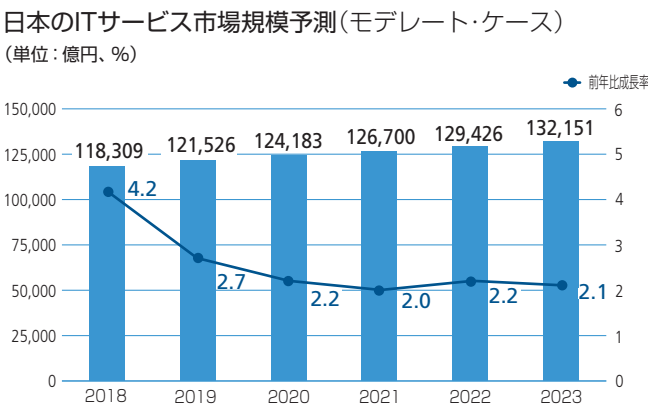
※総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率



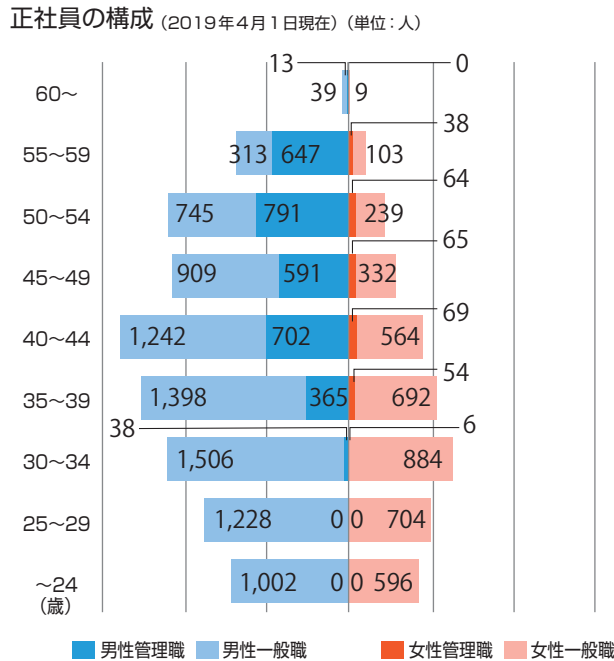
※2019年3月期第1四半期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。



※ 上記は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(NTT Data)、株式会社野村総合研究所(NRI)、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(CTC)、当社、SCSK株式会社、日本ユニシス株式会社(UNISYS)、日鉄ソリューションズ株式会社(NSSOL)の2019年3月期売上高です。
※ NTT Data、CTCは国際財務報告基準(IFRS)適用により売上収益数値を記載しています。



※ ガートナー「2019年2Q版日本の産業別ITサービス市場規模予測」
M.Sawai/2019年8月15日
エンドユーザー支出額ベース
ガートナーのリサーチをもとにTISにて図表を作成
ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたリサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この説明資料発行時点のものではありません。また、ガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。



非財務データ (2019年4月1日現在)				
正社員数(人)	男性	11,529	平均総労働時間(時間)	166.36
	女性	4,419	所定外労働時間(時間)	19.87
	計	15,948	年次有給取得率(%)	72.99
平均年齢(歳)	男性	40.24	育児休業取得者(人)	447
	女性	36.09	うち男性	38
	計	39.07	育児短時間勤務利用者(人)	681
平均勤続年数(年)	男性	13.69	うち男性	9
	女性	10.78	介護休業取得者(人)	13
	計	12.88	介護短時間勤務利用者(人)	3
離職率(%)		4.82	外国籍社員数(人)	155
管理職数(人)	男性	3,147	障がい者雇用率 ^{※2} (%)	2.23
	女性	296	60歳以上比率 ^{※3} (%)	2.17
	計	3,443		
一般職数(人)	男性	8,382	注1 上記はグループ主要7社(TIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグロテック、クオリティ株式会社、AJS株式会社、TISシステムサービス株式会社、TISソリューションズ株式会社)の単独合併平均または加重平均を記載しています。	
	女性	4,123		
	計	12,505		
管理職率(%)	男性	27.30	注2 障がい者雇用率は、当社、ソルビシア株式会社、関係会社特別認定グループ会社(5社)の合計数(常用雇用労働者数8940.5人、雇用障がい者数199.5人)から計算しています。2019年6月1日を基準日としています。	
	女性	6.70		
	計	21.59		
			注3 60歳以上比率は、2019年6月1日を基準日としています。	

注1 上記はグループ主要7社(TIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社、TISシステムサービス株式会社、TISソリューションリンク株式会社)の単純合算平均または加重平均を記載しています。
注2 障がい者雇用率は、当社、ソランビュア株式会社、関係会社特例認定グループ会社(5社)の合計数(常用雇用労働者数8940.5人、雇用障がい者数199.5人)から計算しています。2019年6月1日を基準日としています。
注3 60歳以上比率は、2019年6月1日を基準日としています。